

集中改革プラン

平成20年3月(改正)

由利本荘市

集中改革プランの改正について

平成17年度から平成21年度までの5年間を取り組み期間とする、由利本荘市集中改革プランは、平成17年度策定以来3年を経過しております。

この3カ年の取り組み計画については概ね達成しており、その成果も徐々に上がっておりますが、さらに現状に即した内容とするため今回、改正をするものです。

今回、改正する主な内容は次のとおりです。

2ページ

「1. 事務事業の再編整理等の目標」に次の3項目を追加

- ・本荘総合支所の廃止
- ・教育事務所の廃止
- ・補助金の見直し

4ページ

「1. 公の施設についての取り組み目標」

「レクリエーションスポーツ施設」の「管理のあり方の検討」に次の4項目を追加

- ・天鷲遊園
- ・青少年旅行村サイクリングターミナル
- ・南由利原休養施設ログハウス
- ・市営スキー場（大内、東由利各1施設）

「医療・社会福祉施設」の「指定管理者制度の導入」に次の1項目を追加

- ・保育園（市内9園）

「医療・社会福祉施設」の「管理のあり方の検討」に次の1項目を追加

- ・老人憩の家（東由利1施設）

「その他」の「管理のあり方の検討」に次の1項目を追加

- ・集会施設（岩城1、由利7、大内2）

6ページ

「2. 給与の適正化関係」の「その他手当の適正化」に次の1項目を追加

- ・管理職手当の見直し 5%減額

9 ページ

「1. 経費節減等の財政効果」の「歳入関係 使用料・手数料の見直し」に次の4項目を追加

- ・保育料の見直し
- ・ごみ収集の有料化
- ・使用料減免の見直し
- ・公の施設の使用料の見直し

「1. 経費節減等の財政効果」の「歳入関係 その他」に次の1項目を追加

- ・市の資産を民間広告の媒体として活用する。

「1. 経費節減等の財政効果」の「歳出関係 人件費削減 給与等削減」に次の1項目を追加

- ・管理職手当の5%減額

10 ページ (簡易水道)

「(2) 平成17年度から21年度までの経営改革の…」の「組織、体制の見直し」に次の1項目を追加

- ・簡易水道の統合 (大内第二簡易水道)

12 ページ (索道)

「(2) 平成17年度から21年度までの経営改革の…」の「組織、体制の見直し」に次の1項目を追加

- ・管理運営のあり方について検討 (鳥海オコジョランド)

13 ページ (介護サービス)

「(2) 平成17年度から21年度までの経営改革の…」の「指定管理者制度」に次の1項目を追加

- ・指定管理者制度導入の検討 (東光苑、鳥寿苑、悠楽館)

1. 集中改革プラン策定の趣旨等

(1) はじめに

本市は、平成17年3月22日に本荘市、由利郡矢島町、岩城町、由利町、大内町、東由利町、西目町及び鳥海町の1市7町の合併により誕生しました。

合併前の1市7町では、これまでそれぞれの行政改革大綱に基づき、効率的な行政運営に努め、行政サービスの向上に取り組んできました。

しかしながら、少子高齢化の進行や情報化の進展、市民ニーズの高度化・多様な社会経済情勢の変化は大きく、速度を増しております。このような厳しい財政や地域経済状況の中、本市は地域にふさわしい行政サービスの提供が持続可能な地域分権型の行政システムに転換していく必要があります。

国は平成17年3月29日に「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を示し、地方公共団体にこの指針をふまえた行政改革大綱及び集中改革プランの策定を求めています。

本市では、市町村合併を契機に、行政サービスの向上と効率的な行政運営システムを確立する具体的な指針として集中改革プランを策定します。

(2) 取組期間

2005年度(平成17年度)から2009年度(平成21年度)までの5年間とします。

(3) 進捗状況や成果の公表、プランの見直し

行政改革の進捗状況や成果は、市広報やホームページ等を活用して市民にわかりやすく公表します。

また、本プランは、計画策定(Plan) 実施(Do) 検証(Check) 見直し(Action)のサイクル(PDCAサイクル)に基づき不断の点検を行い市民の要請をとらえたものとします。

・事務事業の再編・整理、廃止・統合

新たな行政需要や多様化する市民ニーズに柔軟に対応していくために、事務事業全般にわたり、社会情勢及び市民ニーズの変化に対する対応度、公と民の役割分担のあり方、受益と負担の公平確保、費用対効果など幅広い角度から精査し、選択と重点化を進めるとともに、事務事業の再編、整理や廃止、統合等の見直しに努める。

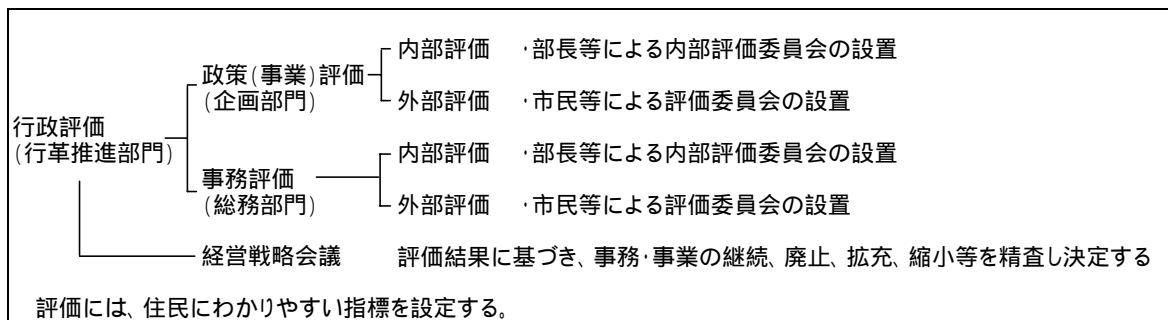
1. 事務事業の再編整理等の目標

17年度～21年度までの5年間における再編・整理等の目標

事務事業	目標年度	再編整理(縮減、廃止の検討、見直し)
企業育成資金貸付事業	平成17年度	廃止
農業振興助成事業	平成17年度	制度の統一及び事業内容の見直し
成人式	平成17年度	会場、開催日、内容の統一
本庁・総合支所及び出張所体制	平成18年度	本庁と総合支所の事務分担の明確化 総合支所事務の定型化、定量化に向けた見直し
行政協力員制度	平成18年度	行政協力員制度の見直し
自治活動支援事業	平成18年度	制度の統一による見直し
地域振興支援事業	平成18年度	制度の統一による見直し
町内集会施設整備支援事業	平成18年度	制度の統一による見直し
国際交流事業	平成18年度	参加者負担割合の見直し
在宅介護支援センター	平成18年度	地域包括支援センターへの事務移管に伴う見直し
広域連携事務	平成19年度	市町村合併による市町村数の減少に伴う広域市町村圏組合のあり方の検討
ごみ収集事業	平成19年度	住民負担の見直し
生涯学習関連事業	平成19年度	各種講座、教室、スポーツ活動等事業内容の見直し
電算システム	平成19年度	ホストコンピューター処理からクライアント・サーバー型への移行
保育料	平成20年度	保育料の段階的な見直し
都市公園、特定公園の管理	平成20年度	都市公園、特定公園等の管理体制の見直し
本荘総合支所の廃止	平成20年度	本荘総合支所を本庁に包括し、廃止する。
教育事務所の廃止	平成20年度	地域教育事務所の教育課と生涯学習課を統合し教育学習課とし、地域教育事務所を廃止する。
補助金の見直し	平成20年度	補助金の見直し 廃止58件、縮減40件、統合6件
入札制度	平成21年度	電子入札の検討
消防団	平成21年度	支団体制の見直し

2. 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

(1) 当該スキームの内容、基本的考え方



(2) 行政評価を活用する仕組みの導入の有無

評価結果に基づき、事務・事業の継続、廃止、拡充、縮小等を精査し決定する仕組みを平成18年度中に検討し、平成19年度より実施する。

(3) 外部の意見を取り入れる仕組みの導入の有無、その概要

行政評価については、政策評価に係る内部評価の仕組みを平成18年度に立ち上げ、評価基準を整理した後、平成20年度以降、外部からの評価を加えるための第三者機関(住民代表や有識者)の設置に向けて検討する。

(4) スキームの公表(予定含む)の有無、公表方法

ホームページにより公表する。

・民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む)

市民に対する公共サービスを効率的・効果的に提供するため、また、安全・安心で質の良いサービスの提供を実現するために、可能で効果の見込める分野については積極的に民間委託を推進する。職員定数管理の上でも、民間において可能なものは民間に業務を移転し、総体のコスト削減を図る。

1. 公の施設についての取組目標

施設区分	取組目標	目標年度及び施設名	施設数
レクリエーション・スポーツ施設 (競技場、野球場、体育館、テニスコート、プール、スキー場、ゴルフ場、海水浴場、国民宿舎、宿泊休養施設など)	民間譲渡・廃止の検討		
	指定管理者制度の導入	平成18年度導入 簡易宿泊施設外(矢島6施設) 天鷲村外(岩城5施設) 交流センター(由利1施設) 温泉施設外(東由利2施設) 射撃場(鳥海1施設)	15
	業務委託		
	管理のあり方の検討	平成18年度検討 温泉施設(3施設) 平成20年度検討 天鷲遊園施設 平成20年度検討 青少年旅行村サイクリングターミナル 形成20年度検討 南由利原休養施設ログハウス 平成20年度検討 市営スキー場(大内、東由利各1施設)	8
産業振興施設 (情報提供施設、展示場施設、見本市施設、開放型研究施設など)	民間譲渡・廃止の検討		
	指定管理者制度の導入	平成18年度導入 農産物直売所外(矢島5施設) ワイン城外(岩城3施設) 堆肥センター外(東由利3施設) 資源活用センター外(西目2施設) そば等加工提供施設外(鳥海2施設)	15
	業務委託		
	管理のあり方の検討		
基盤施設 (駐車場、大規模公園、水道施設、下水道終末処理場など)	民間譲渡・廃止の検討		
	指定管理者制度の導入	平成18年度導入 共同施設(本荘3施設) 簡易給水施設(東由利6施設) 簡易給水施設(鳥海1施設)	10
	業務委託		
	管理のあり方の検討		
文教施設 (市民会館、文化施設、博物館、美術館、自然の家、海・山の家など)	民間譲渡・廃止の検討		
	指定管理者制度の導入		
	業務委託		
	管理のあり方の検討		
医療・社会福祉施設 (病院、老人福祉センターなど)	廃止の検討		
	指定管理者制度の導入	平成18年度導入 福祉センター外(本荘3施設) 福祉会館外(矢島5施設) 学童保育センター外(岩城3施設) 老人福祉施設外(由利3施設) デイサービスセンター外(大内3施設) 平成21年度以降 保育園(市内9園)	17
	業務委託		
	管理のあり方の検討	平成20年度 老人憩の家(東由利1施設)	1
その他	民間譲渡・廃止の検討	平成18年度 民間譲渡 集会施設(由利1施設)	1
	指定管理者制度の導入	平成18年度導入 多目的集会施設(本荘4施設) 地域交流会館(矢島1施設) 集落センター外(由利15施設) 生活改善センター外(大内39施設) 環境改善センター外(鳥海4施設)	63
	業務委託		
	管理のあり方の検討	平成20年度 集会施設(岩城1、由利7、大内2施設)	10

2. 公の施設以外の施設についての取組目標

施設名	目標年度	取組内容
教員住宅	平成18年度	廃止、民間譲渡を含めた管理運営を検討

3. その他の事務についての取組目標

事務事業の種類	目標年度	取組内容
日直業務	平成19年度	日直業務の外部委託(5総合支所)
庁舎清掃業務	平成19年度	庁舎清掃業務の外部委託(6総合支所庁舎)
ごみ収集業務	平成19年度	公共施設のごみ収集業務の外部委託(旧本荘市分)
市有林管理業務	平成19年度	市有林管理業務(施業計画策定、現況調査、保育管理等)の外部委託

1. 定員管理・給与の適正化関係

定員管理にあたっては、社会経済情勢の動向をふまえ、対応すべき行政需要の範囲、施策の内容及び手法を見直しながらその適正化に取り組む。職員の給与制度については、人事院勧告等に基づき、引き続き情勢に適應した適正な給与制度となるよう努める。

1. 定員管理の適正化関係

(1) 平成17.4.1～平成22.4.1までの定員管理の数値目標

数値目標の基本的考え方

事務事業や組織機構の見直しの外、民間委託や指定管理者制度の活用を図り退職者の補充を抑制する。

数値目標の設定の仕方

退職者の3分の1補充を基本とする。(消防職員を除く)

採用者・退職者の見込み

採用(予定)者	17年度14人	18年度24人	19年度22人	20年度23人	21年度23人	計	106人
退職(予定)者	17年度30人	18年度37人	19年度54人	20年度68人	21年度69人	計	258人

(2) 定員適正化計画の見直し状況

今後、数値目標にあわせて策定する。

2. 給与の適正化関係

項目	これまでの実施状況	実施内容	実施予定年度
高齢層職員昇給停止	55歳昇給停止		
不適正な昇給運用の是正	退職特昇、退職予定時特昇の全廃		
級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し	該当事例なし		
退職手当の支給率の見直し	国の制度の準拠		
諸手当の総点検の実施			
特殊勤務手当の適正化	支給対象事務の見直し 定額から実働支給及び金額の見直し		
その他の手当の適正化	概ね国・県に準じている	管理職手当の見直し 5%減額	平成20年度
技能労務職の給与の見直し			
国や民間の同種の職種との比較の実施		比較方法の調査・研究	平成17年度～
給料表の適正化			
その他			

3. 定員、給与の公表

(1) 17年度の公表状況

インターネットHPへの掲載の有無	有
国の公表様式への準拠	
その他の媒体による公表の状況	市広報紙により公表

(2) 今後の計画等

インターネットHPへの掲載の有無	有
国の公表様式への準拠	予定
その他の媒体による公表の状況	市広報紙により公表

第三セクターの見直し

第三セクターは、時代の要請に応じて設立され、市の施策と連携しながら公共サービスの提供に役割を果たしてきたが、経済環境の変化や指定管理者制度の導入に伴う影響などをふまえ、その設立趣旨や役割、運営状況に照らして市の関与のあり方について見直しを図る。

1. 既存法人の見直し

(1) 第三セクターの統廃合・整理等見直しに関する総合的な指針・計画の策定

平成19年度に全ての第三セクターを対象とした検討委員会を設置する。

(2) 第三セクターの統廃合・整理等見直しの実施予定

	(株)鳥海 高原ユー スパーク	(株)史跡 保存伝承 の里天鷲	(有)天鷲 ワイン	岩城アイ ランドパー ク(株)	(株)大内 町交流セ ンター	(株)黄桜 の里	にしめ物 産(株)	(株)フォ レスト鳥 海	(株)ほっ とん鳥 海
市の出資比率	83.8%	95.2%	64.3%	75.0%	50.9%	92.9%	33.3%	55.8%	55.0%
事業の民間譲渡									
完全民営化(出資引揚)									
その他の統合	} 全ての第三セクターについて、19年度に検討する。								
その他の廃止									
その他									

2. 監査・点検評価・情報公開の体制等

(1) 監査及び点検評価の実施状況と今後の整備目標

平成18年度において、すべての三セクを対象とし市職員による実態調査を行い、各法人の懸案事項の把握に努め、将来の統廃合や運営等に関する方策を検討する。また、監査体制の強化や経営コンサル等の導入は、前記の調査結果により判断するものとする。

(2) 情報公開実施状況及び取組目標

	(株)鳥海 高原ユー スパーク	(株)史跡 保存伝承 の里天鷲	(有)天鷲 ワイン	岩城アイ ランドパー ク(株)	(株)大内 町交流セ ンター	(株)黄桜 の里	にしめ物 産(株)	(株)フォ レスト鳥 海	(株)ほっ とん鳥 海
財務諸表の概要	} 平成21年度までに市広報、HP等で公開する。								
財政支援の状況									
財政支援の必要性									
財政支援の今後の見通し									
点検評価の結果									

3. 第三セクターの役職員と給与の見直し

(1) 役職職員数の削減計画

	(株)鳥海 高原ユー スパーク	(株)史跡 保存伝承 の里天鷲	(有)天鷲 ワイン	岩城アイ ランドパー ク(株)	(株)大内 町交流セ ンター	(株)黄桜 の里	にしめ物 産(株)	(株)フォ レスト鳥 海	(株)ほっ とん鳥 海
役員	無	無	無	無	無	無	無	無	無
職員	無	無	無	無	無	無	無	無	無

(2) 今後の給与の見直し計画

	(株)鳥海 高原ユー スパーク	(株)史跡 保存伝承 の里天鷲	(有)天鷲 ワイン	岩城アイ ランドパー ク(株)	(株)大内 町交流セ ンター	(株)黄桜 の里	にしめ物 産(株)	(株)フォ レスト鳥 海	(株)ほっ とん鳥 海
見直し目標時期	無	無	無	無	無	無	無	無	無
主な見直し内容	無	無	無	無	無	無	無	無	無

経費節減等の財政効果関係

1. 経費節減等の財政効果

平成17年度～21年度までの5年間の取組目標及び施策の内容

単位:百万円

項目		主な内容	効果額	
歳入関係	超過課税・法定外税の新設等			
	税の徴収対策			
	使用料・手数料の見直し	保育料の見直し ごみ収集の有料化 使用料減免の見直し 公の施設の使用料の見直し	80 280	
	未利用財産の売り払い等			
	その他	国際交流事業参加者負担の見直し(1/3 1/2) 市の資産を民間広告の媒体として活用する。	24 5	
	歳入計		389	
歳出関係	人件費削減	職員数削減(議員含む)	1,231	
		うち退職者の不補充	退職者の1/3補充を基本とする。 1,231	
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用		
		給与等削減	管理職手当の5%減額 5	
		その他		
		うち福利厚生事業		
	組織の統廃合			
	民間委託による事務事業費削減	うち指定管理者制度導入によるもの		32 32
	施設等維持費の見直し			
	補助金等の整理合理化		440	
	投資的経費の見直し			
	内部管理経費の見直し			
	その他事務事業の整理合理化			
その他	成人式の統合。	5		
歳出計		1,713		

地方公営企業関係(法非適)
・簡易水道

1 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)

(1)平成16年度末時点におけるこれまでの経営改革の取組状況

	取組状況
民間への事業譲渡の実績	
指定管理者制度の導入実績	
PFI事業の導入実績	
民間委託等の導入実績	・メーター検針委託 ・浄水場(計器の確認、清掃)の業務委託
収益増加への取組実績	
料金収入の確保方策	
資産の有効活用方策	
組織、体制の見直し実績	

(2)平成17年度から21年度までの経営改革の取組目標、目標の具体的な内容、取組時期

	具体的な内容・取組時期
民間への事業譲渡	
指定管理者制度	・平成18年度、指定管理者制度の導入。(簡易給水施設7施設)
PFI事業	
民間委託等の導入	・メーター検針、浄水場施設等整備点検業務(平成18年度全施設の実施)
収益増加への取組	
料金収入の確保方策	
資産の有効活用方策	
組織、体制の見直し	・遠隔監視装置の設置による管理体制の強化(平成21年度完了) ・簡易水道の統合(大内第二簡易水道・平成20年度)

・休養宿泊施設

1 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)

(1)平成16年度末時点におけるこれまでの経営改革の取組状況

		取組状況
民間への事業譲渡の実績		
指定管理者制度の導入実績		
PFI事業の導入実績		
民間委託等の導入実績		
収益増加への取組実績		
	料金収入の確保方策	
	資産の有効活用方策	
組織、体制の見直し実績		

(2)平成17年度から21年度までの経営改革の取組目標、目標の具体的な内容、取組時期

		具体的な内容・取組時期
民間への事業譲渡		
指定管理者制度		・直営の継続、民間への施設譲渡、指定管理者制度の導入について平成20年度に検討する。
PFI事業		
民間委託等の導入		
収益増加への取組		
	料金収入の確保方策	
	資産の有効活用方策	
組織、体制の見直し		

索道

1 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理・廃止・統合、民間委託等の推進)

(1)平成16年度末時点におけるこれまでの経営改革の取組状況

		取組状況
民間への事業譲渡の実績		
指定管理者制度の導入実績		
PFI事業の導入実績		
民間委託等の導入実績		・昭和59年オープン以来、レストランとスキーレンタル部門を民間委託(鳥海高原矢島スキー場)
収益増加への取組実績		
	料金収入の確保方策	
	資産の有効活用方策	
組織、体制の見直し実績		・利用状況により、平日の営業時間短縮調整(鳥海オコジョランド)

(2)平成17年度から21年度までの経営改革の取組目標、目標の具体的な内容、取組時期

		具体的な内容・取組時期
民間への事業譲渡		
指定管理者制度		・平成21年度に指定管理者制度の導入を検討する。(鳥海高原矢島・鳥海オコジョランド)
PFI事業		
民間委託等の導入		
収益増加への取組		
	料金収入の確保方策	
	資産の有効活用方策	
組織、体制の見直し		・平成20年度に管理運営のあり方について検討(鳥海オコジョランド)

介護サービス

1 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)

(1)平成16年度末時点におけるこれまでの経営改革の取組状況

	取組状況
民間への事業譲渡の実績	
指定管理者制度の導入実績	
PFI事業の導入実績	
民間委託等の導入実績	・事業運営、施設管理を社会福祉協議会に委託(白百合苑・ふれあい館「鮎川」平成8年～)
収益増加への取組実績	
料金収入の確保方策	・平成16年4月、サービスの提供時間を4～6時間から6～8時間に延長することにより収益の増を図った。(鳥寿苑)
資産の有効活用方策	
組織、体制の見直し実績	

(2)平成17年度から21年度までの経営改革の取組目標、目標の具体的な内容、取組時期

	具体的な内容・取組時期
民間への事業譲渡	
指定管理者制度	・平成18年度、指定管理者制度の導入。(白百合苑・ふれあい館「鮎川」) ・平成20年度 指定管理者制度導入の検討(東光苑、鳥寿苑・悠楽館)
PFI事業	
民間委託等の導入	
収益増加への取組	
料金収入の確保方策	・平成17年10月、介護保険改正による報酬減のため、通所介護の食費負担350円を400円に、また、サービス時間4～6時間を6～8時間に変更し収益(報酬増)の確保。(東光苑) ・平成17年10月、施設・短期介護食費1日の食材経費1,000円を800円にコスト節減(東光苑) ・平成17年10月、介護保険法の改正により、通所介護の食費が保険給付対象外となったため食費負担を0円から400円とした。(鳥寿苑) ・施設、短期介護の食材の節減に努めている。(鳥寿苑)
資産の有効活用方策	
組織、体制の見直し	

地方公営企業関係(法適用)
上水道事業

1 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)

(1)平成16年度末時点におけるこれまでの経営改革の取組状況

	取組状況
民間への事業譲渡の実績	
指定管理者制度の導入実績	
PFI事業の導入実績	
民間委託等の導入実績	メーター検針委託、閉開栓業務委託、メーター交換業務委託
収益増加への取組実績	
料金収入の確保方策	料金改定の実施(平成12年度)
資産の有効活用方策	
組織、体制の見直し実績	

(2)平成17年度から21年度までの経営改革の取組目標、目標の具体的な内容、取組時期

	具体的な内容・取組時期
民間への事業譲渡	
指定管理者制度	
PFI事業	
民間委託等の導入	浄水場の運転委託(18年度検討)
収益増加への取組	
料金収入の確保方策	
資産の有効活用方策	
組織、体制の見直し	法適用簡易水道事業会計を上水道事業へ統合(平成18年度) 浄水場の統廃合(平成20年度目標)

2 経費節減等の財政効果(経営改革の推進、定員管理、給与の適正化)

(1) 平成16年度末時点におけるこれまでの実績

項目		主な内容	効果額
収入関係	未収金の徴収対策	料金不払いの給水停止	
	料金の見直し	料金改定(平成12年度 18.9%)	
	未利用財産の売り払い等		
	その他		
歳出関係	人件費削減	職員削減	
		給与削減	
	組織の統廃合		
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減		
	その他		

(2) 平成17年度～平成21年度までの5年間の経費節減等の目標

項目		主な内容	効果額
収入関係	未収金の徴収対策	料金不払いの給水停止、督促の強化 収納方法の多様化(コンビニエンスストア)	
	料金の見直し	料金の統一(平成20年度目標)	
	未利用財産の売り払い等		
	その他	督促手数料の徴収・増額(平成17年度)	
歳出関係	人件費削減	職員削減	
		給与削減	
	組織の統廃合	料金賦課・徴収業務の一元化(平成20年度目標)	
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減		
	その他		

ガス事業

1 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)

(1)平成16年度末時点におけるこれまでの経営改革の取組状況

	取組状況
民間への事業譲渡の実績	
指定管理者制度の導入実績	
PFI事業の導入実績	
民間委託等の導入実績	メーター検針委託、開閉栓業務委託、保安調査業務委託、保安待機業務委託、メーター交換業務委託
収益増加への取組実績	
料金収入の確保方策	料金改定の実施(平成12年度)
資産の有効活用方策	
組織、体制の見直し実績	

(2)平成17年度から21年度までの経営改革の取組目標、目標の具体的な内容、取組時期

	具体的な内容・取組時期
民間への事業譲渡	
指定管理者制度	
PFI事業	
民間委託等の導入	
収益増加への取組	
料金収入の確保方策	中期販売目標の策定
資産の有効活用方策	
組織、体制の見直し	

2 経費節減等の財政効果(経営改革の推進、定員管理、給与の適正化)

(1) 平成16年度末時点におけるこれまでの実績

項目		主な内容	効果額
収入関係	未収金の徴収対策	料金不払いの供給停止	
	料金の見直し	料金改定(平成12年度 5.63%)	
	未利用財産の売り払い等		
	その他		
歳出関係	人件費削減	職員削減	熱量変更事業完了による職員の削減
		給与削減	
	組織の統廃合		
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減		
	その他	原料費単価の値下げ	

(2) 平成17年度～平成21年度までの5年間の経費節減等の目標

項目		主な内容	効果額
収入関係	未収金の徴収対策	料金不払いの供給停止、督促の強化 収納方法の多様化(コンビニエンスストア)	
	料金の見直し		
	未利用財産の売り払い等	旧製造所用地の売却(平成20年度目標)	
	その他	販売量増加による増収効果	
歳出関係	人件費削減	職員削減	
		給与削減	
	組織の統廃合		
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減		
	その他	原料費単価の値下げ	

(参考資料)

集中改革プランにおける定員の見通し

市町村名: 由利本荘市

単位: 人・%

区 分	各年4月1日の職員数						11.4.1～16.4.1 純減実績 (H11 - H16)	対11.4.1純減 率((H11- H16)/H11*10 0)	各年4月1日の職員数						17.4.1～ 22.4.1純減 計(H17- H22) (採用者・退 職者の見込 みは各計)	対17.4.1純減 率((H17- H22)/H17*1 00)
	H11	H12	H13	H14	H15	H16			H17	H18	H19	H20	H21	H22		
普通会計職員	1319	1309	1239	1228	1224	1220	99	7.5%	1306	1301	1290	1261	1216	1171	135	10.3%
一般行政部門	896	894	828	820	818	818	78	8.7%	874	873	869	851	805	759	115	13.2%
特別行政部門	423	415	411	408	406	402	21	5.0%	432	428	421	410	411	412	20	4.6%
うち消防部門	178	178	180	181	181	181	3	-1.7%	185	192	189	187	189	190	5	-2.7%
うち教育部門	245	237	231	227	225	221	24	9.8%	247	236	232	223	222	222	25	10.1%
公営企業部門	122	117	168	161	161	155	33	-27.0%	147	147	143	141	141	141	6	4.1%
うち水道事業	37	37	37	37	37	37	0	0.0%	37	37	37	35	35	35	2	5.4%
うち下水道事業	33	32	30	30	27	25	8	24.2%	16	16	14	14	14	14	2	12.5%
うち介護事業	0	0	53	52	57	57	57	皆増	56	56	55	55	55	55	1	1.8%
うちガス事業	29	30	30	27	25	18	11	37.9%	18	18	18	18	18	18	0	0.0%
うち観光事業	7	5	4	4	3	3	4	57.1%	4	4	4	4	4	4	0	0.0%
うち簡易水道	16	13	14	11	12	15	1	6.3%	16	16	15	15	15	15	1	6.3%
総合計	1441	1426	1407	1389	1385	1375	66	4.6%	1453	1448	1433	1402	1357	1312	141	9.7%
採用者(見込み)									1	24	22	23	23	24	117	
退職者見込み									30	37	54	68	69		258	

17年度採用者は、4月2日以降の採用